

会 議 録

会名称	令和4年度伊予市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定審議会(第1回)
日 時	令和4年10月18日(火) 13:30~14:20
場 所	伊予市役所 4階 大会議室
出席者	出席者：浅井亮至委員、釜野鉄平委員、石川英昭委員、柳澤勘一郎委員、権田哲郎委員、長尾泰委員、河本圭仁委員、上本昌幸委員、菊澤康委員、岡本正満委員、友澤千代委員、日野桂子委員、空岡直裕市民福祉部長 事務局(長寿介護課)：野間、福積、池田、山本、赤石、堀川 傍聴者：なし
会次第	1. 開会 2. 会長挨拶 3. 議題 (1) 地域密着型サービス事業所指定更新申請について 4. 報告 (1) 第8期介護保険事業計画の進捗について (2) 令和3年度 地域支援事業実績報告について
会長	それでは、議事に入ります。お手元の会議次第に沿って議事を進行いたします。
事務局	(説明)
会長	ただ今、事務局より説明がありました。ご質問のある方はいらっしゃいませんか。
会長	なければ、採決を取ります。更新申請について賛成の方は、挙手をお願いします。 (挙手多数)
会長	賛成多数と認め、更新申請について承認されました。
会長	それでは報告に移ります。報告①「第8期介護保険事業計画の進捗について」、事務局より説明をお願いします。
事務局	(説明)
会長	ただ今、事務局より説明がありました。ご質問のある方はいらっしゃいませんか。
委員	4ページの下のところ、伊予市が18.8%の認定率となっておりますが、これについての説明はされるのですか。
事務局	認定率が低くなっている要因といたしまして、地域支援事業の取組効果ということで先ほど申し上げたところですが、報告2の方で詳しい活動内容について説明させていただく予定となっております。認定率が低くなっている要因を分析し、次回の計画に活かしていきたいと考えています。
委員	この数字から見ると、市の中では一番低くなっておりますが、報告2で詳しくお伺い

	したいと思います。
委員	先ほどの認定率が要介護度別となっていますが、伊予市の 65 歳以上人口の中の要介護認定を受けた者の割合ですか。要支援は入っていない数字ですか。
事務局	要支援を含めた認定率となっております。
会長	他に質問はないようですので、次に報告②「令和 3 年度 地域支援事業実績報告について」、事務局より説明をお願いします。
事務局	(説明)
会長	ただ今、事務局より説明がありました。ご質問のある方はいらっしゃいませんか。
委員	認定率が 18.8 と低いということが、良いことになるのかならないのか。私が思うには、認定率が高くて、介護サービスを受けるか受けないかについては各個人の選択に委ねるというやり方のほうが、利用者にとっては良いのかなと。私も認定率が低い理由を考えましたが、例えば、伊予市は人口に対しケアマネが少ないのか、それとも、他と比べて伊予市に健康な方が多いのか、いろいろ考えてみましたが、この数字には違和感を覚えました。これが良いか悪いかの判断は別として、認定率を上げて利用者がサービスを受ける受けないの選択もあるよという方向付けにした方が良いのかなと思うのですが。
事務局	確かに認定率が低いということが伊予市にとって良いかという、判断しかねるところはあります。一般的に認定率と高齢化率が上がると介護給付費が増加するという傾向があるようです。地域支援事業の取組を通じてなるべく健康を維持していただき、その結果、認定申請件数が減るということを市としては目指していきたいところであり、ただ、認定率を下げることだけが目的となつてはいけませんので、なるべく健康な高齢者が増えていくように取り組んでまいります。
委員	地域支援事業の取組を通じて、健康で介護を進行させないよう力を入れていこうということは納得しました。ただ、ケアマネが少ないといった他の要因で認定率が下がることのないよう、気を配っていただけたらと思います。
委員	全国的な高齢化率に比べ伊予市の高齢化率が高い中で、認定率は低く出ており非常に興味深い数字だと思います。この背景について分析するということですが、高齢者の普段の生活が背景にあるのか。報告いただいた事業はどの自治体でも取り組んでいる事業が多いというイメージがあったので、伊予市独自の取組があるのか。認定率が低い要因について明らかにすることができれば、モデルになっていくものが見つかるかもしれない。もう 1 点は指摘にありましたように、福祉サービスは申請主義でありますので、もしかしたら遠慮しやすいような風潮があるのかもしれないということであれば、福祉サービスのアプローチの転換にもなると思いますので、数値の背景を可能な限り明らかにしていただければ、おもしろい結果が出るのかなと思います。
事務局	認定を受けている方でサービスを利用している方の割合は 85%とかなり高い割合となっております。先ほど委員が言われたように、サービスを受けるかは本人の選択によるということで、もしかしたら、他の自治体では、認定を受けるけどサービスを利用しない方が多いので、認定率が上がっている可能性も考えられます。伊予市は比較的サービスを受けている方が多い、つまり必要な方が認定を受けているのではと認識しております。

事務局	伊予市では相談窓口として、包括支援センター、中山幸梅園、双海夕なぎ荘を設置させていただいています。これについては、定着しつつあり、家族や自身が不安になったり、地域の方が見て不安な方についてはランチの方に相談が寄せられる件数も増えてきています。いろんな方が周りの方を気にされて連絡や相談する体制が少しずつ整ってきておりますので、必要な方が必要なサービスを受けることができるようになっていきますし、ケアマネージャーにつきましても年に3回ほど研修をしており研鑽を重ねております。今後もよりよいサービスに繋がるよう努めてまいります。
委員	私も利用者の方に笑っていただく、喜んでいただくのを一番に考えて仕事をしております。
委員	事業所も地域の中の一つとして捉えて、市から事業所に対し入居している方の介護度を少しでも維持・予防できるよう働きかけするのも非常に有効ではないかと考えます。
会長	他にないでしょうか。なければ、以上で、予定の議事及び報告は終了いたしました。ご協力いただきありがとうございました。